

1. 経済学研究科に関する事項

■博士前期課程

2024年度以降入学生

<1>履修方法

(1) 経済学研究科博士前期課程・コース制について

①研究者コース、②高度職業人コース、③税理士コース、以上3つのコースのうち、1つのコースを出願時に選択し、それぞれのカリキュラムに沿った履修をしなければなりません。

新入生は全員、指導教授届（4月9日（水）締切）と共に、「基本科目選択届」を提出してください。基本科目の選択にあたっては、指導教授とよく相談の上、選択してください。

後期に基本科目を変更（追加、削除）する場合は、指導教授の了承を得て、9月25日（木）までに所属コースの「基本科目変更届」を提出してください。履修登録も必ず行ってください。

(2) 各コースの趣旨について

経済学研究科では、①研究基礎力をより高められる履修体系を整備すること、②学生一人ひとりの目標や目的に応じた修了要件を設定すること、③自身の専攻分野のみならず、その周辺領域も含めた経済学的知識を身につけることができる履修体系を整備すること、を目的とし、3つのコースを設置しています。

3つのコースは、学生一人ひとりの希望進路を念頭に置き、それぞれの進路において必要となる能力を育む履修体系となっています。各コースの名称と、コース別に想定している具体的な進路は以下のとおりです。

1) 研究者コース

将来研究者になることを目指し、博士後期課程への進学を希望する学生のコースです。

2) 高度職業人コース

高度で専門的な知識やスキルを要求される職業に就くことを希望しており、その実現のために経済学の幅広い能力取得を目指すコースです。

3) 税理士コース

税理士の資格取得を目指し、税理士試験受験の際に、税法科目の試験免除を認められる高い水準の修士論文作成を目指すコースです。

(3) 必修科目および修了必修単位数について

(4) 全コース共通の必修科目

全てのコースにおいて、基本科目「リサーチ・リテラシー」を必修とします。また、指導教授が担当する発展科目4単位、指導教授の担当する演習科目4単位を必修とします。

(5) 研究者コース

1) に加えて、「マクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「計量経済分析Ⅰ／Ⅱ」「ポリティカルエコ

3) ミーⅠ／Ⅱ」「経済史概論」「経済学史概論」から8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

3) 高度職業人コース

1) に「ビジネス・エコノミクス」「統計学の基礎」を加えた6単位を必修とし、さらに「統計学の実践」「ビジネス・データ分析Ⅰ／Ⅱ」「特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「ポリティカルエコノミーⅠ／Ⅱ」「経済史概論」「経済学史概論」から12単位を選択必修とします。合計40単位以上を修得し、「特定の課題についての研究の成果」の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

4) 税理士コース

1) に加えて、基本科目の「マクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ／Ⅱ」「計量経済分析Ⅰ／Ⅱ」または発展科目の「租税論Ⅰ／Ⅱ」「租税法Ⅰ／Ⅱ」「財政学Ⅰ／Ⅱ」「税法判例研究Ⅰ／Ⅱ」「法人税法」「所得税法」「相続税法」「消費税法」から8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(4) 演習科目の履修制限

全てのコースにおいて、演習科目については指導教授が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目8単位を超えて履修することはできません。

(5) 他研究科の授業科目、交流・協力校における授業科目の修了単位への算入について

全てのコースにおいて、指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の授業科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

交流・協力校（留学を含む）が聴講を認めた授業科目については、15単位を上限に修了単位数に参入することができます。

(6) 同一科目の授業科目履修について

全てのコースにおいて、同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

(7) コースの変更について

指導教授との相談の中で、自身の進路や研究計画に変更が生じた結果、コースを変更する必要がある場合は、各年度1月下旬までに指導教授を通して「コース変更届」を提出しなければなりません。コースの変更に正当な理由があり研究科委員会で認められた場合には、翌年度よりコースの変更が可能となります。なお、年度内のコース変更は一切できません。要領は別途 Cplus にてお知らせします。

(8) 1年修了について

1年修了は、在籍期間中の研究状況、学修状況、そして学位請求論文の執筆状況に鑑み、研究科委員会が優れた研究業績をあげたと認めたものと判断した場合に限り認められる制度です。1年修了を希望する方は、大学院事務室研究科担当にご相談ください。

<2> 修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）について

(1) 提出する論文について

提出できる論文は、コースごとに異なります。指定された論文以外は提出できません。

- 1) 研究者コース・税理士コース → 修士論文の提出を必須とします。
- 2) 高度職業人コース → 特定課題研究論文の提出を必須とします。

(2) 修士論文と特定課題研究論文の違いについて

修士論文は自らが設定するテーマについて先行研究を渉猟し、その上で独自の仮説を立てその理論的・実証的分析を行い学術的な貢献を目指すものです。

その一方で、特定課題研究論文は、実務的・実践的な課題に対して、データ分析や事例研究を行うものであり、その研究テーマは指導教授と相談の上決定します。なお、特定課題研究論文は学問的有用性や学術的貢献よりも実践的有用性を求めるものとします。

よって、修士論文と特定課題研究論文では評価の観点が異なります。詳細は33頁を参照してください。

(3) 提出までの過程について

修士論文または特定課題研究論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 修士学位請求論文の種別決定について

修士論文および特定課題研究論文のどちらを執筆するのかについて、1年次の1月中に最終的に選択してください。ただし、1年修了予定者を除きます。

これにより、コース変更が生じる場合には、上記<1>の(7)に記載されている「コース変更届」を提出してください。

2) 特定課題研究論文の概要提出について（高度職業人コースのみ）

当該年度に特定課題研究論文を提出して修了することを希望している人は、「特定課題研究論文の概要」について、1年次の3月中に指導教授とよく相談し、2年次の4月に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、3月頃Cplus等でお知らせします。

3) 中間報告会（研究者コース・税理士コースのみ）

当該年度に修了することを希望している場合は、9月下旬頃に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7月頃Cplus等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文について、指導教授ならびに副査等に対して報

告を行う機会を設けることで、早い時期から論文テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

4) 「特定課題研究論文執筆計画書」の提出について（高度職業人コースのみ）

特定課題研究論文執筆予定者は、指導教授からの指導の下、特定課題研究論文執筆計画書を作成し、9月中旬に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、7月頃 Cplus 等でお知らせします。

5) 「修士論文題名届」（研究者コース、税理士コース）および「特定課題研究論文題名届」（高度職業人コース）の提出について

各コースで定められた題名届を期日までに manaba アンケートより行ってください。なお、登録にあたり、事前に指導教授の承認を得てください。

対象者：博士前期課程 2年生以上で修士論文または特定課題研究論文を提出する学生全員（1年修了予定者および在学期間延長希望者も含む）

提出締切：10月10日（金）

※詳細な手続については、Cplus にてお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修士論文および特定課題研究論文の提出期限について ※1年修了の場合のみ

提出期限：1月9日（金）17時 厳守（提出期限以降の提出は受け付けません）

※提出方法については、10月下旬頃に Cplus（文系大学院掲示板「学位」）及び manaba でお知らせします。

(5) 審査について ※1年修了の場合のみ

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文または特定課題研究論文に関する口述試験を行います。最終試験に欠席した場合は、2025年度に修了することはできません。

最終試験：2月18日（水）予定、予備日21日（土）予定

※審査基準については、33頁をご確認ください。

<3>コース別のカリキュラムについて

【研究者コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	1科目2単位必修	32単位必修 （「修士論文」必須）
	マクロ経済学Ⅰ	2	4科目8単位 選択必修	
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
	ビジネス・データ分析Ⅰ	2		
	ビジネス・データ分析Ⅱ	2		
	統計学の基礎	2		
	統計学の実践	2		
	ビジネス・エコノミクス	2		
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。			※1
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	2	2科目4単位必修	
	演習Ⅱ（1年次配当）	2	※2 ※3	
	演習Ⅲ（2年次配当）	2		
	演習Ⅳ（2年次配当）	2		
他研究科科目		12単位上限	既修得単位と合わせて	
他大学院科目（留学含む）		15単位上限	20単位上限 ※4	

- ※1 発展科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。
 ※2 演習科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。
 ※3 指導教授が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目8単位を超えて履修することはできません。
 ※4 他研究科科目は12単位が上限です。他大学院科目（留学科目含む）は、15単位が上限です。既修得単位は、これとは別に15単位が上限ですが、他研究科科目、他大学院科目（留学科目含む）、既修得単位は合わせて20単位が上限です。

【高度職業人コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	3科目6単位必修	（「特定の課題についての研究の成果」必須） 40単位必修
	ビジネス・エコノミクス	2		
	統計学の基礎	2		
	統計学の実践	2		
	ビジネス・データ分析Ⅰ	2	6科目12単位 選択必修	
	ビジネス・データ分析Ⅱ	2		
	特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅰ	2		
	特定課題研究のためのマクロ経済学Ⅱ	2		
	特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅰ	2		
	特定課題研究のためのミクロ経済学Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
	マクロ経済学Ⅰ	2		
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1	
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	2	2科目4単位必修 ※2 ※3	
	演習Ⅱ（1年次配当）	2		
	演習Ⅲ（2年次配当）	2		
	演習Ⅳ（2年次配当）	2		
他研究科科目		12単位上限	既修得単位と合わせて 20単位上限 ※4	
他大学院科目（留学含む）		15単位上限		

- ※1 発展科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。
 ※2 演習科目について、2科目4単位は指導教授が担当する科目を必修とします。
 ※3 指導教授が担当する演習科目2科目4単位の他に、4科目8単位を超えて履修することはできません。
 ※4 他研究科科目は、12単位が上限です。他大学院科目（留学科目含む）は、15単位が上限です。既修得単位は、これとは別に15単位が上限ですが、他研究科科目、他大学院科目（留学科目含む）、既修得単位は合わせて20単位が上限です。

【税理士コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	1 科目 2 単位必修
	統計学の基礎	2	
	統計学の実践	2	
	経済史概論	2	
	経済学史概論	2	
	ポリティカルエコノミーⅠ	2	
	ポリティカルエコノミーⅡ	2	
	ビジネス・データ分析Ⅰ	2	
	ビジネス・データ分析Ⅱ	2	
	ビジネス・エコノミクス	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	計量経済分析Ⅰ	2	
	計量経済分析Ⅱ	2	
発展科目 (税理士コース選択必修科目) ※1	租税論Ⅰ	2	4 科目 8 単位 選択必修
	租税論Ⅱ	2	
	租税法Ⅰ	2	
	租税法Ⅱ	2	
	財政学Ⅰ	2	
	財政学Ⅱ	2	
	税法判例研究Ⅰ	2	
	税法判例研究Ⅱ	2	
	法人税法	2	
	所得税法	2	
	相続税法	2	
	消費税法	2	
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。(ただし、上記税理士コース選択必修科目を除く)		※1
演習科目	演習Ⅰ (1 年次配当)	2	2 科目 4 単位必修
	演習Ⅱ (2 年次配当)	2	※2 ※3
	演習Ⅲ (2 年次配当)	2	
	演習Ⅳ (2 年次配当)	2	
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて20 単位上限 ※4
他大学院科目 (留学含む)		15 単位上限	

32 単位必修
(「修士論文」必須)

※1 発展科目 (税理士コース選択必修科目含む) について、うち 4 単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 演習科目について、2 科目 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教授が担当する演習科目 2 科目 4 単位の他に、4 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※4 他研究科科目は、12 単位が上限です。他大学院科目 (留学科目含む) は、15 単位が上限です。既修得単位は、これとは別に 15 単位が上限ですが、他研究科科目、他大学院科目 (留学科目含む)、既修得単位は合わせて 20 単位が上限です。

2023年度以前入学生

<1>履修方法

(1) 経済学研究科博士前期課程・コース制について

①研究者コース、②高度職業人コース、③税理士コース、以上3つのコースのうち、1つのコースを入学時に選択し、それぞれのカリキュラムに沿った履修をしなければなりません。

基本科目を新規に履修する場合は、履修登録期間よりも前に早めに大学院事務室に相談してください。

(2) 各コースの趣旨について

経済学研究科では、①研究基礎力をより高められる履修体系を整備すること、②学生一人ひとりの目標や目的に応じた修了要件を設定すること、③自身の専攻分野のみならず、その周辺領域も含めた経済学的知識を身につけることができる履修体系を整備すること、を目的とし、3つのコースを設置しています。

3つのコースは、学生一人ひとりの希望進路を念頭に置き、それぞれの進路において必要となる能力を育む履修体系となっています。各コースの名称と、コース別に想定している具体的な進路は以下のとおりです。

1) 研究者コース

将来研究者になることを目指し、博士後期課程への進学を希望する学生のコースです。

2) 高度職業人コース

高度で専門的な知識やスキルを要求される職業に就くことを希望しており、その実現のために経済学の幅広い能力取得を目指すコースです。

3) 税理士コース

税理士の資格取得を目指し、税理士試験受験の際に、税法科目の試験免除を認められる高い水準の修士論文作成を目指すコースです。

(3) 必修科目および修了必修単位数について

1) 全コース共通の必修科目

全てのコースにおいて、基本科目「リサーチ・リテラシー」を必修とします。また、発展科目のうち指導教授が担当する発展科目4単位、指導教授の担当する演習科目4単位を必修とします。

2) 研究者コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

3) 高度職業人コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目のうち8単位を選択必修とします。合計40単位以上を修得し、「特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）」の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

4) 税理士コース

1) に加えて、「リサーチ・リテラシー」を除く基本科目と発展科目のうち「租税論Ⅰ／Ⅱ」「租税法Ⅰ／Ⅱ」「財政学Ⅰ／Ⅱ」「税法判例研究Ⅰ／Ⅱ」「所得税法」「法人税法」「消費税法」「相続税法」から8単位を選択必修とします。合計32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

(4) 演習科目の履修制限

全てのコースにおいて、演習科目については指導教授が担当する演習科目4単位の他に、2科目8単位を超えて履修することはできません。

(5) 他研究科の授業科目、交流・協力校における授業科目の修了単位への算入について

全てのコースにおいて、指導教授が必要と認めた場合は、他研究科の授業科目の中から12単位までを選択履修し、修了単位数に算入することができます。

交流・協力校（留学を含む）が聴講を認めた授業科目については、15単位を上限に修了単位数に参入することができます。

(6) 同一科目の授業科目履修について

全てのコースにおいて、同一教員が担当する、同一科目の単位を重複して修得することはできません。

(7) コースの変更について

指導教授との相談の中で、自身の進路や研究計画に変更が生じた結果、コースを変更する必要がある場合は、各年度1月末までに指導教授を通して「コース変更届」を提出しなければなりません。コースの変更に正当な理由があり研究科委員会で認められた場合には、翌年度よりコースの変更が可能となります。なお、年度内のコース変更は一切できません。要領は別途 Cplus にてお知らせします。

<2> 修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下、特定課題研究論文）について

(1) 提出する論文について

提出できる論文は、コースごとに異なります。指定された論文以外は提出できません。

- 1) 研究者コース・税理士コース → 修士論文の提出を必須とします。
- 2) 高度職業人コース → 特定課題研究論文の提出を必須とします。

(2) 修士論文と特定課題研究論文の違いについて

修士論文は自らが設定するテーマについて先行研究を渉猟し、その上で独自の仮説を立てその理論的・実証的分析を行い学術的な貢献を目指すものです。

その一方で、特定課題研究論文は、実務的・実践的な課題に対して、データ分析や事例研究を行うものであり、その研究テーマは指導教授と相談の上決定します。なお、特定課題研究論文は学問的有用性や学術的貢献よりも実践的有用性を求めるものとします。

よって、修士論文と特定課題研究論文では評価の観点が異なります。詳細は 31 頁を参照してください。

(3) 提出までの過程について

修士論文または特定課題研究論文の作成・提出にあたり、以下の過程を必ず経てください。

1) 修士学位請求論文の種別決定について

修士論文および特定課題研究論文のどちらを執筆するのかについて、1 年次の 1 月中に最終的に選択してください。

これにより、コース変更が生じる場合には、上記<1>の(7)に記載されている「コース変更届」を提出してください。

2) 特定課題研究論文の概要提出について（高度職業人コースのみ）

当該年度に特定課題研究論文を提出して修了することを希望している人は、「特定課題研究論文の概要」について、1 年次の 3 月中に指導教授とよく相談し、2 年次の 4 月に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、3 月頃 Cplus 等でお知らせします。

3) 中間報告会（研究者コース・税理士コースのみ）

当該年度に修了することを希望している場合は、9 月下旬頃に実施する中間報告会で発表を行わなければなりません。中間報告会の申込については、7 月頃 Cplus 等でお知らせしますので、必ず確認してください。

中間報告会は、経済学研究科博士前期課程在学者が修士論文について、指導教授ならびに副査等に対して報告を行う機会を設けることで、早い時期から論文テーマの設定と分析目的の明確化、論文体系の整合的な構築、などを意識した論文作成を行い、より質の高い修士論文の完成を目指すことを目的としています。また、共に経済学を学ぶ学生同士が相互に情報を公開、共有することを通じて、経済学研究科全体としての質的向上を促すことも目的としています。

4) 「特定課題研究論文執筆計画書」の提出について（高度職業人コースのみ）

特定課題研究論文執筆予定者は、指導教授からの指導の下、特定課題研究論文執筆計画書を作成し、9 月中に提出してください。概要の提出方法等の詳細については、7 月頃 Cplus 等でお知らせします。

5) 「修士論文題名届」（研究者コース、税理士コース）および「特定課題研究論文題名届」（高度職業人コース）の提出について

各コースで定められた題名届を期日までに manaba アンケートより行ってください。なお、登録にあたり、事前に指導教授の承認を得てください。

対象者：博士前期課程 2 年生以上で修士論文または特定課題研究論文を提出する学生全員（在学期間を延長する人も含む）

提出締切：10 月 10 日（金）

※詳細な手続については、Cplus にてお知らせします。必ず確認してください。

(4) 修士論文および特定課題研究論文の提出期限について

提出期限：1月9日（金）17時 厳守（提出期限以降の提出は受け付けません）

※提出方法については、10月下旬頃に Web サイト「文系大学院掲示板」（学位）及び manaba でお知らせします。

(5) 審査について

主査・副査による論文審査が行われた後、修士論文または特定課題研究論文に関する口述試験を行います。最終試験に欠席した場合、2025 年度に修了することはできません。

最終試験：2月18日（水）、予備日 21日（土）

※審査基準については、33 頁をご確認ください。

<3>コース別のカリキュラムについて

【研究者コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	32 単位必修 （「修士論文」必須）
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修	
	マクロ経済学Ⅰ	2	8 単位 選択必修	
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1	
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	4	4 単位必修	
	演習Ⅱ（2年次配当）	4	※1 ※2	
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて	
他大学院科目（留学含む）		15 単位上限	20 単位上限 ※3	

※1 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※3 他研究科科目、他大学院科目を合わせて 12 単位が上限です。既修得単位はこれとは別に 15 単位が上限です。

【高度職業人コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	40 単位必修 （「特定の課題についての研究の成果」必須）
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修	
	マクロ経済学Ⅰ	2	8 単位 選択必修	
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
経済学史概論	2			
発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。		※1	
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	4	4 単位必修	
	演習Ⅱ（2年次配当）	4	※1 ※2	
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて 20 単位上限 ※3	
他大学院科目（留学含む）		15 単位上限		

※1 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※3 他研究科科目、他大学院科目を合わせて 12 単位が上限です。既修得単位はこれとは別に 15 単位が上限です。

【税理士コース】

科目群	科目名	単位	履修方法及び修了必要単位数	32 単位必修 （「修士論文」必須）
基本科目	リサーチ・リテラシー	2	必修	
	マクロ経済学Ⅰ	2	8 単位 選択必修	
	マクロ経済学Ⅱ	2		
	ミクロ経済学Ⅰ	2		
	ミクロ経済学Ⅱ	2		
	計量経済分析Ⅰ	2		
	計量経済分析Ⅱ	2		
	ポリティカルエコノミーⅠ	2		
	ポリティカルエコノミーⅡ	2		
	経済史概論	2		
	経済学史概論	2		
発展科目 （税理士コース選択必修科目） ※1	租税論Ⅰ	2	8 単位 選択必修	
	租税論Ⅱ	2		
	租税法Ⅰ	2		
	租税法Ⅱ	2		
	財政学Ⅰ	2		
	財政学Ⅱ	2		
	税法判例研究Ⅰ	2		
	税法判例研究Ⅱ	2		
	法人税法	2		
	所得税法	2		
	相続税法	2		
	消費税法	2		
	発展科目	後述の「研究科設置科目一覧」のうち、「発展科目」を参照してください。（ただし、上記税理士コース選択必修科目を除く）		
演習科目	演習Ⅰ（1年次配当）	4	4 単位必修	
	演習Ⅱ（2年次配当）	4	※2 ※3	
他研究科科目		12 単位上限	既修得単位と合わせて20 単位上限 ※4	
他大学院科目（留学含む）		15 単位上限		

※1 発展科目（税理士コース選択必修科目含む）について、うち 4 単位は指導教授が担当する科目を必修とします。

※2 4 単位は、指導教授が担当する科目を必修とします。

※3 指導教授が担当する演習科目 4 単位の他に、2 科目 8 単位を超えて履修することはできません。

※4 他研究科科目、他大学院科目を合わせて 12 単位が上限です。既修得単位はこれとは別に 15 単位が上限です。